

## <論 説>

# ブラジルにおける<工業化>と国民生活

——若干の生活関連指標の検討——

徳 永 俊 明

### 目 次

はじめに

I 「ブラジル・モデル」とその破綻

II 国民生活の質の検討——地域諸国との比較

1 「生活の質」の問題

2 健康に関する指標

3 教育に関する指標

4 通信に関する指標

5 総合的地位に関する指標

おわりに——三つの初歩的結論

### はじめに

いわゆる<南北問題>が、現代の人類が直面する焦眉の問題の一つであるという認識に異論を唱える人はおそくないだろう。同時に、この<南北問題>の解決の方向をめぐる議論が文字通り“百家騒鳴”の観を呈している現状についても、これを否定する人はないだろう。

しかし、<南北問題>の解決の方向をめぐる議論の分水嶺は、すでに、問題の認識の仕方そのものの中にしかあり得ない。ここはそのことを詳しく説明する場ではないので、本稿の課題と関連するところに限って言えば、まず、“焦眉”とする認識は二つに大別できよう。一つは、<南北問題>が現行の

世界秩序の維持・強化にとっての重大な障害にならんとしているとするものであり、もう一つは、〈南北問題〉を人類の歴史的発展過程の大きな試練として位置づけるものである。ここから、必然的に、その解決の方向も規定される。前者からは、現行の世界秩序の基本理念たるいわば生産力視点にもとずいて、〈南〉の生産力の引き上げという方向が出てくれば、後者からは、現行の秩序の変革＝人類の進歩による解決という方向が出てくるのである。こうして、前者のような問題の認識のし方およびその解決の方向を総括的に示したのが1979年のいわゆる『OECDレポート』<sup>(1)</sup>（以下、『レポート』と略称）であった。以来、それが提示した「新興工業国」（“Newly industrializing countries”：NICs）なる言葉——それは後に、「新興工業国・地域」（“Newly industrializing economies”：NIEs）という言葉に“発展”させられた——は、またたく間に、学問的討論や政策決定のレベルから日用品の購入の際の選択の苦労のレベルに到るまで浸透していったのである。

本稿では、『レポート』で“NICs”＝10か国<sup>(2)</sup>の一つに数えられ、そうした議論に乗ってわが国の多くの研究者や政策決定担当者によって賞賛されてきたブラジルの場合についていくつかの社会経済的指標をとりあげ、〈工業化〉の進展のもとでの国民生活の実相の一端を明確にしたいと思う。その際、それらの諸指標は、ラテン・アメリカ地域を構成する他の主要諸国との比較という形で検討される。そうした方法をとることによって、第1に、上記のような〈南北問題〉をめぐる議論の本質的争点、すなわち思想的な基本的対立点が明らかになるであろうし、第2に、当のブラジル国民の生活水準のラテン・アメリカ地域における地位、およびその変化を観察し得るだろう。そして、第3に、その中で、ブラジルの〈工業化〉や〈経済発展〉なるものがだれのものであったかを示唆するものとなろう。

## I 「ブラジル・モデル」とその破綻

ブラジルにおける〈工業化〉・〈経済発展〉は多くの人々によって賞賛さ

れただけでなく、ラテン・アメリカでは、アメリカ合州国政府・金融資本の理論的・実践的主導のもとで、いわゆる「ブラジル・モデル」として他の諸国政府・支配階級の政策にも強く影響した。

ここでの直接のテーマではないが、本稿の意図を明確にするために、この「ブラジル・モデル」なるものの特徴をめぐる筆者の基本的な見解をここでくり返しておくことは必要であろう。

「〔19〕64年の〔予防〕クーデタおよびその後の『ブラジル・モデル』の内容を大きな枠組みとして規定したものは、第1に、〔59年の〕キューバ革命によって表面化したラテン・アメリカ諸国の発展方向をめぐる動きの土台を形成する各国の社会経済構造そのものにたいする諸国民の認識の発展と、その基本的な変革をめぐるの国民的課題の自覚、明確化であり、第2に、対外的には、新植民地主義の典型的な形での展開、これに関連しての多国籍企業の急速な発展であった、ということが出来る。それでは、その『ブラジル・モデル』とは一体どのようなものであったか。……〔それは〕、第1に、この社会経済の構造的な変革をめぐる国民的課題にたいして、これを軍政によって政治的に解決する、つまり〈体制〉を強権的に維持する、そして第2に、これを支えにして、同時にこれを支えるかたちで、多国籍企業が大々的に活動する——この二つを軸にして、ブラジルの政治、経済、社会の全般的な再編成を行なう、というものであった。したがって、『ブラジル・モデル』とは、けっして『工業化』あるいは『経済開発』というような限られた分野に関する『モデル』、またはその方法に関する『モデル』にとどまることはできず、ブラジル国民の政治、経済、社会生活全般を包括する総合的な『モデル』としての性格をもつものにならないわけにはいかなかったのである。」<sup>(3)</sup>

しかし、この「ブラジル・モデル」も80年代に入って破綻し、84年にはついに「民政移管」という形での〈体制〉そのものの変更の試みを余儀なくされたのであった。

## Ⅱ 国民生活の質の検討——地域諸国との比較

### 1 「生活の質」の問題

かつて、キューバのカストロ首相は、83年の第7回非同盟諸国首脳会議（ニューデリー）に提出した報告書『世界の経済的社会的危機』のなかで、「……第三世界における生活の質を形成する恐るべき欠乏状態……。飢餓、貧困、疾病、無知、失業、機会の欠如、不平等、絶望。……これらの現実を認識することは、われわれの時代の緊急の必要事である」<sup>(4)</sup>（傍点——筆者）ことを指摘した。

ブラジルにおける〈工業化〉あるいは〈経済発展〉にたいする「めざましいもの」<sup>(5)</sup>などという評価は、ブラジル国民の「生活の質」あるいは「生活水準」の問題を積極的に無視することなしには不可能であろう。また、ブラジルを「多くの面で、中堅のOECD諸国をしのぐ経済大国となりつつある」と賞賛しつつ、「しかしながら」、「内外の不均衡」のいっそうの拡大と「構造的問題」がある、とするような見解<sup>(6)</sup>は、「経済大国」化そのものの本質に接近する努力を放棄することなしには表明し得ないものであろう。

したがって、問題は——ブラジル国民の立場からは——ブラジルがこうした第三世界に一般的な「生活の質」からの脱却をどの程度果たしたか、脱却への道をどれほど築き得たか、ということになろう。なぜなら、〈工業化〉であろうと〈経済発展〉であろうと、いずれの立場に立つにしても、それ自体が目的ではあり得ないからである。目的も、手段も、そして両者の関係も、——少なくとも人間の生活場面においては——つねに具体的であるほかはない。

### 2 健康に関する指標

(1) 栄養状態——まず、ブラジル国民の健康に関するいくつかの指標の検討から始めよう。

ブラジルにおける〈工業化〉と国民生活（徳永）

第1表 1人1日当たりのカロリー摂取量

(単位：カロリー)

	1961—63	1969—71	1979—81	1983—85
アルゼンチン	3135	3318	3252	3195
ボリビア	1973	1971	2084	2114
ブラジル	2315	2472	2623	2629
コロンビア	2231	2158	2505	2578
コスタ・リカ	2196	2405	2621	2772
チリ	2562	2674	2642	2589
エクアドル	1818	1957	2063	2031
グアテマラ	1946	2101	2220	2298
ハイチ	1999	1920	1904	1843
ホンジュラス	1924	2151	2197	2208
メキシコ	2558	2703	3053	3147
パナマ	2243	2346	2322	2420
パラグアイ	2429	2754	2780	2813
ペルー	2226	2289	2179	2144
ドミニカ共和国	1862	2083	2316	2468
ウルグアイ	2782	3002	2832	2721
ベネズエラ	2221	2412	2665	2550

FAO, Production Yearbook 1986, Vol. 40, Table 106, p. 245 より作成。

第1表はラテン・アメリカ諸国民の1人1日当たりのカロリー摂取量を示すものである。クーデタ直前の時期には、ブラジル国民の摂取量は17か国中6位の地位にあったが、83—85年になってもこれを上昇させるに到らず、第6位の地位は変わっていない。ピノチェト独裁政権下のチリにとって代わったもののコスタ・リカに追い越されたためである。

摂取カロリーの構成はどうか。第2表に見るように、動物性カロリーの摂取量については、61—63年から83—85年の間に11位から10位に上昇したが

第2表 1人1日当たりのカロリー摂取量

(単位：カロリー)

	植 物 性				動 物 性			
	1961 —63	1969 —71	1979 —81	1983 —85	1961 —63	1969 —71	1979 —81	1983 —85
アルゼンチン	2160	2333	2186	2219	975	985	1067	976
ボ リ ビ ア	1528	1681	1743	1758	265	290	341	356
ブ ラ ジ ル	<b>1991</b>	<b>2125</b>	<b>2227</b>	<b>2267</b>	<b>324</b>	<b>347</b>	<b>395</b>	<b>363</b>
コ ロ ソ ビ ア	1861	1814	2147	2204	370	344	359	374
コ スタ・リ カ	1841	2038	2140	2357	355	367	481	414
チ リ	2123	2199	2200	2190	439	475	442	399
エ ク ア ド ル	1487	1619	1698	1678	331	337	365	353
グ ア テ マ ラ	1748	1910	2009	2105	198	190	211	193
ハ イ チ	1883	1804	1790	1742	115	116	114	101
ホンジュラス	1702	1898	1926	1957	222	253	271	252
メ キ シ コ	2231	2350	2510	2604	327	353	542	543
パ ナ マ	1879	1963	1903	1982	364	383	418	438
パ ラ グ ア イ	1837	2189	2219	2304	593	564	561	508
ペ ル ー	1918	1973	1894	1874	309	316	285	270
ドミニカ共和国	1635	1817	2008	2154	227	265	308	314
ウ ル グ ァ イ	1652	1826	1782	1791	1130	1176	1050	929
ベ ネ ズ エ ラ	1830	2008	2116	2020	391	405	549	531

FAO, op. cit., Table 106, p. 245 より作成。

——エクアドルを抜いた——，その総摂取量に占める割合では，逆に10位から12位へ転落した。メキシコとボリビアに抜かれている。しかも17か国平均の17%をも下回り，14%となっている。

つぎに，蛋白質の摂取量について見よう。第3表では，61—63年にはブラジル国民の摂取量は17か国中7位に位置していた。しかし，83—85年までの

ブラジルにおける〈工業化〉と国民生活（徳永）

第3表 1人1日当たりの蛋白質摂取量

(単位：gm.)

	1961—63	1969—71	1979—81	1983—85
アルゼンチン	106.0	105.0	108.7	104.4
ボリビア	48.9	49.9	54.5	54.9
<b>ブラジル</b>	<b>57.1</b>	<b>60.9</b>	<b>61.0</b>	<b>60.6</b>
コロンビア	51.6	49.0	54.5	56.7
コスタ・リカ	52.6	57.0	64.0	64.4
チリ	67.6	70.3	72.5	69.4
エクアドル	48.6	48.8	46.8	45.0
グアテマラ	55.3	57.4	59.5	60.4
ハイチ	45.6	44.5	45.2	44.0
ホンジュラス	50.7	54.8	54.3	54.0
メキシコ	65.0	69.3	79.1	81.3
パナマ	57.8	57.3	59.0	60.7
パラグアイ	69.0	74.3	77.6	78.6
ペルー	60.8	61.0	59.0	56.8
ドミニカ共和国	40.4	45.0	50.3	51.9
ウルグアイ	86.2	90.9	87.4	79.1
ベネズエラ	57.1	61.8	71.8	69.0

FAO, op. cit., Table 107, p. 247 より作成。

間に、ペルーを上回ったものの、コスタ・リカ、パナマ、ベネズエラに先を越され、9位に転落した。第4表によって動物性蛋白質の占める割合を見ると、これも、この間にメキシコに抜かれて、12位から13位へ落ちている。17か国平均39%にたいして、ブラジルは34%である。

ところで、この間に、ブラジルの食糧の生産量は急速に増大した。79—81年を100とした指数で見ると、75年には地域19か国の平均が89、ブラジルは84であった。しかし、85年には、同じく平均が115で、26ポイントの上昇に

第4表 1人1日当たりの蛋白質摂取量

(単位：gm.)

	植 物 性				動 物 性			
	1961 —63	1969 —71	1979 —81	1983 —85	1961 —63	1969 —71	1979 —81	1983 —85
アルゼンチン	40.0	38.9	36.0	38.5	66.0	66.2	72.6	65.9
ボ リ ビ ア	35.7	36.3	36.8	36.8	13.2	13.7	17.7	18.1
ブ ラ ジ ル	39.2	41.1	38.3	39.7	17.9	19.8	22.7	20.9
コ ロ ン ビ ア	28.0	26.8	31.3	33.1	23.6	25.6	27.6	24.4
コ ス タ ・ リ カ	30.9	33.6	32.9	37.9	21.7	23.4	31.0	26.4
チ リ	43.8	44.6	44.9	45.1	23.8	25.6	27.6	24.4
エ ク ア ド ル	29.5	29.8	24.3	24.0	19.1	19.0	22.5	21.0
グ ア テ マ ラ	42.1	44.6	44.7	47.7	13.2	12.8	14.8	12.7
ハ イ チ	39.7	37.9	37.9	37.0	5.9	6.6	7.3	7.0
ホンジュラス	38.0	40.2	38.6	40.3	12.7	14.6	15.7	13.6
メ キ シ コ	47.7	49.9	50.2	52.4	17.4	19.4	29.0	28.9
パ ナ マ	34.8	33.3	28.8	31.1	23.0	23.9	30.2	29.5
パラグアイ	33.9	41.1	45.5	49.4	35.1	33.2	32.2	29.3
ペ ル ー	40.0	40.1	37.1	37.2	20.9	20.9	21.9	19.6
ドミニカ共和国	25.9	28.1	30.6	33.1	14.5	16.9	19.7	18.8
ウルグアイ	28.6	31.9	31.2	30.9	57.6	59.0	56.2	48.3
ベネズエラ	31.0	34.3	35.2	35.0	26.1	27.5	36.6	34.0

FAO, op. cit., Table 107, p. 247 より作成。

とどまったのにたいして、ブラジルは123、パラグアイの45ポイントに次ぐ39ポイントの増産を記録している<sup>(7)</sup>。1人当たりの生産量で見ても、79—81年を100として、75年の地域の平均が101、ブラジルは94であった。それが、85年には、平均の96、すなわち5ポイントの下落にたいして、ブラジルは110で、地域で最大の16ポイントの上昇を達成しているのである<sup>(8)</sup>。したがって、少な

ブラジルにおける〈工業化〉と国民生活（徳永）

くとも、ラテン・アメリカ諸国民の中でのブラジル国民の栄養上の地位の改善が行なわれなかったことの要因が、食糧の生産量とは別のところにあることだけは確かである。

(2) 医療・保健

つぎに、医療・保健体制について。

第5表 医師1人当り人口

(単位：人)

	1965	1970	1975	1980	1984
アルゼンチン	735	529	535	—	376
ボリビア	—	2,018	3,387	1,952	1,537
ブラジル	2,461	2,081	—	830	683
コロンビア	2,478	2,237	2,017	1,773	1,195
コスタ・リカ	2,044	1,623	—	—	1,012
チリ	—	2,160	2,345	1,143	1,231
エクアドル	3,040	2,909	2,144	1,281	1,043
エル・サルバドル	4,610	4,216	4,057	2,860	2,955
グアテマラ	4,108	3,656	2,471	—	2,184
ハイチ	12,848	—	11,582	—	7,179
ホンジュラス	6,551	3,992	3,327	3,022	1,512
メキシコ	2,114	1,553	1,265	1,045	1,037
ニカラグア	2,246	2,136	1,953	2,044	1,499
パナマ	2,189	1,735	1,362	1,074	890
パラグアイ	1,738	916	1,205	—	1,459
ペルー	2,179	—	1,643	1,391	1,111
ドミニカ共和国	1,768	—	4,799	—	1,763
ウルグアイ	883	915	710	—	534
ベネズエラ	1,362	1,120	931	925	799

UN: ECLAC, Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe 1987, Cuadro 31, p. 46より作成。

第5表は、医師の養成が急速に進んだことを示している。すなわち、65年には、医師1人当たりの人口は17か国中11位であったが、84年には、アルゼンチン、ウルグアイに次いで3位になっている。さらに、第6表では、病院のベッド数（人口1,000人当たり）について、60年の19か国中7位から、83年までには、コスタ・リカ、チリ、パナマ、ベネズエラを抜いて、16か国中ウ

第6表 病院ベッド数<sup>(1)</sup>

	1960	1970	1980	1983
アルゼンチン	6.4	5.6	5.3	—
ボリビア	1.8	2.2	1.8	3.6
ブラジル	3.2	3.7	4.2	4.1
コロンビア	2.8	2.3	1.7	1.6
コスタ・リカ	4.5	4.0	3.3	2.3
チリ	3.7	3.8	3.4	3.3
エクアドル	1.9	2.3	1.8	1.7
エル・サルバドル	2.2	2.0	1.3	1.3
グアテマラ	2.6	2.3	1.8	1.7
ハイチ	0.6	0.8	0.7	—
ホンジュラス	1.6	1.7	1.4	1.2
メキシコ	1.7	1.4	1.2	0.9
ニカラグア	2.2	2.4	1.7	1.6
パナマ	3.8	3.3	3.8	3.6
パラグアイ	2.5	1.6	1.1	—
ペルー	2.4	2.2	1.7	1.7
ドミニカ共和国	2.3	2.6	—	1.6
ウルグアイ	5.5	5.9	6.0	4.8
ベネズエラ	3.5	3.1	2.7	2.6

(1) 人口1,000人当たり。

UN:ECLAC, op. cit., Cuadro 33, p. 48 より作成。

ブラジルにおける〈工業化〉と国民生活（徳永）

ルグアイに次ぐ2位にまで上昇したことがわかる。ただし、83年についてはアルゼンチン、ハイチ、パラグアイの数字がないが、これら3か国を含む19か国の中では、この20余年の趨勢から見て、ハイチ、パラグアイを上回っているだろうこと、アルゼンチンとは2位を争っているだろうことが推測できる。

第7表 保健公費の規模（対国民総生産比）

（単位：％）

	1975	1980	1983
アルゼンチン	0.5	0.3	0.3
ボリビア	1.0	1.7	—
ブラジル	1.1	1.3	1.5
コロンビア	0.8	0.9	—
コスタ・リカ	0.9	1.3	0.7
チリ	2.4	2.1	1.9
エクアドル	1.5	1.8	2.0
エル・サルバドル	1.1	1.5	1.4
グアテマラ	0.8	1.4	—
ハイチ	0.7	—	—
ホンジュラス	2.1	—	—
メキシコ	0.6	0.4	2.2
ニカラグア	1.5	—	—
パナマ	1.8	1.4	1.7
パラグアイ	0.3	0.4	—
ペルー	0.5	0.8	0.9
ドミニカ共和国	1.2	1.6	1.5
ウルグアイ	0.9	1.1	1.8
ベネズエラ	1.6	1.3	1.6

UN: ECLAC, op. cit., Cuadro 34, p. 49 より作成。

このような医師の養成の進捗と病院ベッド数の増加の背景は何なのだろうか。第7表は、政府の保健関連支出の規模を対国民総生産比で示したものである。74年以前の数字は見つけることができなかつたので、長期の変化は確認し得ないが、75年には19か国中8位、83年には12か国中7位となっている。しかし、この間にウルグアイに抜かれており、75年にブラジルを上回っていたホンジュラスとニカラグアについての83年の数字がないので、ボリビア、コロンビア、グアテマラ、ハイチ、パラグアイがブラジルより下位にあるとすれば、19か国中8位のままか、9位に落ちている可能性もあり、また、ボリビア以下5か国の動向によってはさらに下位に下がっていることも考えられる。

以上から、医師の数・病院のベッドの数の増加と、政府の医療・保健政策の基本的な位置づけとの間には、少なくとも直接の積極的な関係はないこと、もし関係があるとすれば、それは政策の偏向を示すものであろうことがうかがえる。

### (3) 以上の結果を示す指標——幼児の死亡率と寿命

これまで見てきたブラジル国民の健康に関する諸指標を総合するものとしての二つの指標、幼児の死亡率と出生時の平均寿命をとりあげよう。

第8表は、0～1歳の幼児1,000人当たりの死亡率の推移を示している。60—65年には、ブラジルは19か国中9位に位置していた。つぎの5年間にはチリが上位に立ち、さらに、80—85年にはエクアドルとグアテマラが上位に進んで、ブラジルは12位に転落している。19か国の平均との差も、60—65年時点で4ポイントだったものが、80—85年には8.6ポイントに拡大した。

出生時の平均寿命についてはどうか。第9表を見よう。60—65年には19か国中10位であったが、70—75年にドミニカ共和国に先を越され、80—85年にはエクアドルに抜かれて、12位になっている。しかも、19か国の平均との差は、60—65年のプラス0.5年から、80—85年にはマイナス0.5年と悪化してさえているのである。

ブラジルの〈工業化〉あるいは〈経済発展〉なるものは、確かに“パイ”

ブラジルにおける〈工業化〉と国民生活（徳永）

第8表 幼児の死亡率<sup>(1)</sup>

(単位：人)

	1960—65	1965—70	1970—75	1975—80	1980—85
アルゼンチン	59.7	57.4	49.0	40.5	36.0
ポリビア	163.6	157.5	151.3	138.2	124.4
ブラジル	109.4	100.1	90.5	78.8	70.7
コロンビア	84.5	74.2	66.9	59.4	53.3
コスタ・リカ	81.3	67.7	52.6	36.5	23.3
チリ	109.4	90.1	69.9	46.6	23.7
エクアドル	119.2	107.1	95.0	82.4	69.6
エル・サルバドル	122.7	110.3	99.0	87.3	77.0
グアテマラ	119.0	107.6	95.1	82.4	70.4
ハイチ	170.5	150.3	134.9	120.9	108.2
ホンジュラス	147.2	123.7	100.6	89.8	78.4
メキシコ	86.3	78.5	70.9	59.0	49.9
ニカラグア	130.9	114.8	100.0	92.9	76.4
パナマ	62.7	51.6	42.8	31.6	25.7
パラグアイ	62.3	58.6	54.8	52.8	53.0
ペルー	136.1	126.3	110.3	104.9	98.6
ドミニカ共和国	117.0	105.0	93.5	84.3	74.5
ウルグアイ	47.9	47.1	46.3	41.7	37.6
ベネズエラ	72.8	59.5	48.6	43.3	38.7

(1) 0～1歳幼児1,000人当たり

UN:ECLAC, op. cit., Cuadro 30, p. 44より作成。

を大きくした。しかし、その過程でブラジル国民の健康の状態は、ラテン・アメリカ地域における地位という観点から見れば、悪化こそすれ、改善されたとは到底言えない。すでにここで、〈工業化〉や〈経済発展〉が、ブラジル国民の生活条件の向上とは別のものであったことは明らかである。

第9表 出生時の平均寿命

(単位：年)

	1960—65	1965—70	1970—75	1975—80	1980—85
アルゼンチン	65.5	66.0	67.3	68.7	69.7
ボリビア	43.5	45.1	46.7	48.6	50.7
ブラジル	<b>55.9</b>	<b>57.9</b>	<b>59.8</b>	<b>61.8</b>	<b>63.4</b>
コロンビア	56.2	58.4	60.4	62.2	63.6
コスタ・リカ	63.0	65.6	68.1	70.8	73.5
チリ	58.0	60.6	63.6	67.2	71.0
エクアドル	54.7	56.8	58.9	61.4	64.3
エル・サルバドル	52.3	55.9	58.8	57.4	57.2
グアテマラ	47.0	50.1	54.0	56.4	59.0
ハイチ	43.6	46.3	48.5	50.7	52.7
ホンジュラス	47.9	50.9	54.0	57.7	61.9
メキシコ	58.6	60.3	62.6	65.4	67.4
ニカラグア	48.5	51.6	54.7	56.3	59.8
パナマ	62.0	64.3	66.3	69.2	71.0
パラグアイ	64.4	65.0	65.6	66.0	66.4
ペルー	49.1	51.5	55.5	56.9	58.6
ドミニカ共和国	53.6	57.0	60.0	62.1	64.1
ウルグアイ	68.4	68.6	68.8	69.6	70.3
ベネズエラ	61.0	63.8	66.2	67.7	69.0

UN:ECLAC, op. cit., Cuadro 9, p.13より作成。

### 3 教育に関する指標

人間の肉体的生存と発展の基礎は健康であり、その精神的活動の基礎は教育である。

第10表は、第1教育段階の就学率の推移を示したものである。70年にブラジルの率が高くなっているのは7～10歳という初期の狭い範囲の数字だから

ブラジルにおける<工業化>と国民生活（徳永）

第10表 第1教育段階の就学率

(単位：%)

	1970	1975	1980	1984
アルゼンチン	106	109	106	107
ボリビア	76	84	84	91
ブラジル <sup>(1)</sup>	125	89	99	103
コロンビア <sup>(2)</sup>	103	114	128	119
コスタ・リカ	110	107	106	101
チリ	107	118	112	107
エクアドル	100	107	113	114
エル・サルバドル	89	77	74	70
グアテマラ	57	61	71	76
ハイチ	51	58	67	78
ホンジュラス <sup>(3)</sup>	87	84	95	102
メキシコ	104	112	120	116
ニカラグア	83	85	99	99
パナマ <sup>(4)</sup>	105	87	106	105
パラグアイ	109	102	103	101
ペルー	103	110	114	122
ドミニカ共和国	95	96	114	121
ウルグアイ	112	105	106	108
ベネズエラ	94	99	109	109

(1)1970年=7～10歳, 1974年～=7～14歳, (2)1970・75年=7～11歳, 1980年～=6～10歳,

(3)1970年=7～12歳, 1975年～=6～11歳, (4)1970年=6～11歳, 1975年～=6～14歳。

UNESCO, Statistical Yearbook 1980, Table 3-2, pp.174-186; 1987, Table 3-2, pp.150-159 より作成。

である。注記されているように、国によって統計の対象年齢が異なるが、75年以降については大まかな比較は可能である。75年には、ブラジルは19か国中12位であったが、84年に、パナマに抜かれたものの、コスタ・リカ、パラ

第11表 第1教育段階の留年率

(単位：%)

	1975	1980	1981	1982	1983	1984
アルゼンチン	9	—	—	—	—	—
ボリビア	—	—	—	—	—	—
ブラジル	15	20	—	21	—	19
コロンビア	—	—	—	13	—	12
コスタ・リカ	6	8	—	—	—	11
チリ	12	—	—	—	7	—
エクアドル	11	10	—	—	9	9
エル・サルバドル	7	—	9	—	8	8
グアテマラ	15	15	—	18	15	—
ハイチ	—	—	—	13	—	13
ホンジュラス	—	16	—	16	—	15
メキシコ	11	10	—	—	—	10
ニカラグア	—	17	—	—	—	9
パナマ	13	13	—	—	—	12
パラグアイ	15	14	—	—	—	11
ペルー	10	19	19	—	—	—
ドミニカ共和国	—	18	—	14	—	—
ウルグアイ	—	15	—	—	—	12
ベネズエラ	3	10	—	—	—	10

UNESCO, op. cit., 1987, Table 3-6, pp. 249-252 より作成。

グアイを抜いて11位になった。そして、19か国の平均との差は75年のマイナス6ポイントから84年の同じく0.4ポイントになっているが、平均を上回るには到っていない。

第1教育段階での留年率を、非常に不完全なものであるが、第11表で見よう。75年には、12か国の中で、グアテマラ、パラグアイと並んで第10位＝最

ブラジルにおける〈工業化〉と国民生活（徳永）

第12表 第1教育段階の教師1人当たりの児童数

(単位：人)

	1970	1975	1980	1984
アルゼンチン	19	18	—	20
ボリビア	27	23	20	25
ブラジル	28	22	26	24
コロンビア	38	32	31	30
コスタ・リカ	30	29	28	—
チリ	39	35	—	—
エクアドル	38	39	36	33
エル・サルバドル	37	50	48	42
グアテマラ	36	35	34	36
ハイチ	—	41	44	40
ホンジュラス	35	35	35	38
メキシコ	46	45	39	35
ニカラグア	39	39	35	34
パナマ	27	27	27	26
パラグアイ	32	—	27	25
ペルー	35	39	37	—
ドミニカ共和国	55	50	—	43
ウルグアイ	29	24	—	23
ベネズエラ	35	30	22	—

UNESCO, op. cit., 1980, Table 3-4, pp. 238-242; 1987, Table 3-4, pp. 205-208 より作成。

下位であった。84年には、4ポイント悪化して、13か国中最下位になっている。アルゼンチン、チリ、ドミニカ共和国がそれぞれ75年、83年——筆者の推定——、82年のブラジルにたいする優位を維持したとすれば、16か国中最下位になる。さらに、グアテマラが80年、83年のブラジルにたいする優位を少なくとも維持し、ペルーで82年以降1ポイントでも改善が見られたとす

第13表 教育公費総額の規模（対国民総生産比）

（単位：％）

	1970	1975	1980	1985
アルゼンチン	3.3	2.7	3.6	<sup>(3)</sup> 4.2
ボリビア	3.3	3.4	4.4	<sup>(3)</sup> 0.5
ブラジル	2.7	2.9	3.4	<sup>(3)</sup> 2.9
コロンビア	1.6	2.1	1.9	2.9
コスタ・リカ	5.2	6.8	7.8	4.9
チリ	5.1	3.4	4.6	4.4
エクアドル	4.3	3.1	5.6	3.6
エル・サルバドル	2.9	3.4	3.9	<sup>(3)</sup> 3.0
グアテマラ	2.0	<sup>(1)</sup> 1.7	<sup>(2)</sup> 1.8	<sup>(3)</sup> 1.8
ハイチ	1.3	0.8	1.5	1.2
ホンジュラス	3.1	3.9	3.3	—
メキシコ	2.6	4.2	<sup>(2)</sup> 4.4	2.6
ニカラグア	2.3	2.6	3.2	5.6
パナマ	5.4	5.4	5.0	5.4
パラグアイ	2.2	1.4	1.6	1.6
ペルー	3.8	3.9	3.1	<sup>(3)</sup> 2.9
ドミニカ共和国	2.9	<sup>(1)</sup> 2.0	2.3	1.8
ウルグアイ	3.6	—	2.2	2.6
ベネズエラ	4.8	5.4	5.2	6.6

(1)1976年, (2)1981年, (3)1984年。

UNESCO, op. cit., 1980, Table 4-1, pp.665-669; 1987, Table 4-1, pp.593-596より作成。

れば、統計を得られない最貧国ボリビアを除く18か国中最下位となる。

第12表は第1教育段階の教員1人当たりの児童数を示している。この指標では、ブラジルは、70年時点ですでに、19か国中、アルゼンチン、ボリビア、パナマに次いで4位に位置しており、84年までには、ベネズエラに抜かれたものの、ボリビア、パナマを追い越して3位に浮上した。しかし、この指標

ブラジルにおける〈工業化〉と国民生活（徳永）

は、すでに見た医師や病院のベッドに関する指標と同様に、少なくとも直接にこの分野の発展水準を表わすものではない。

つぎに、教育関連の政府支出の規模を見よう。第13表はこれを対国民総生産比で見たものである。70年には19か国中13位であった。それが、85年までに、ボリビア、ペルー、ウルグアイを抜いて18か国中9位に上昇している。

第14表 15歳以上の文盲率

(単位：%)

	1960	1970	1980	1985
アルゼンチン	8.6	7.4	6.1	4.5
ボリビア	61.2	36.8	—	—
ブラジル	39.7	33.8	25.5	22.3
コロンビア	27.1	19.2	14.8	17.7
コスタ・リカ	15.6	11.6	—	6.4
チリ	16.4	11.0	8.9	5.6
エクアドル	32.5	25.8	16.5	17.6
エル・サルバドル	51.0	42.9	38.0	27.9
グアテマラ	62.2	54.0	44.2	45.0
ハイチ	85.5	78.7	—	62.4
ホンジュラス	55.0	43.1	—	40.5
メキシコ	34.5	25.8	16.0	9.7
ニカラグア	50.4	42.5	—	13.0
パラマ	23.2	18.7	12.9	11.8
パラグアイ	25.5	19.9	12.3	11.8
ペルー	38.9	27.5	18.1	15.2
ドミニカ共和国	35.5	33.0	—	22.7
ウルグアイ	9.5	6.1	—	4.6
ベネズエラ	37.3	23.5	15.3	13.1

UN: ECLAC, op. cit., Cuadro 35, p. 50 より作成。

ただし、ホンジュラスのその後の実績如何によっては19か国中10位の可能性もある。そして、地域の平均との差は、70年がマイナス0.6ポイント、85年になってもマイナス0.4ポイントと、依然としてこれを下回っている。

以上の総括的な結果を示すものがブラジル国民の読み・書きの能力である。15歳以上の文盲率を第14表で見よう。60年の時点では、19か国中13位にあり、地域の平均に比べて2.4ポイント上回っていた。そして、85年までに、革命政府のもとで文盲撲滅を最優先課題の一つとしてきたニカラグアに先を越されて、18か国中14位になっている。もしボリビアが60年から70年までのような大きな実績をその後もある程度維持しているとすれば、19か国中15位となる。しかも、地域の平均との差は2.8ポイントに拡大しているのである。

ここでも、われわれは、ブラジルの〈工業化〉や〈経済発展〉が国民の精

第15表 日刊一般紙の1,000人当たり発行部数

	1970	1975	1979	1984
ボ リ ビ ア	—	41	39	50
ブ ラ ジ ル	—	47	44	57
コ ス タ ・ リ カ	102	89	70	72
チ リ	—	89	86	96
エ ク ア ド ル	41	—	51	—
ハ イ チ	17	18	6	—
ホ ン ジ ュ ラ ス	—	—	63	—
メ キ シ コ	—	—	—	120
ニ カ ラ グ ア	—	—	63	47
パ ナ マ	85	75	78	—
ペ ル ー	—	91	—	—
ド ミ ニ カ 共 和 国	—	—	40	30
ベ ネ ズ エ ラ	—	—	164	186

UNESCO, op. cit., 1987, Table 7-19, pp.945-946 より作成。

第16表 ラジオ：1,000人当たり受信機数

	1970	1975	1980	1985
アルゼンチン	376	380	425	654
ボリビア	93	235	503	581
ブラジル	123	157	289	391
コロンビア	107	121	126	139
コスタ・リカ	75	77	79	85
チリ	148	164	292	332
エクアドル	281	—	289	293
エル・サルバドル	163	266	323	342
グアテマラ	42	44	45	44
ハイチ	17	18	17	21
ホンジュラス	41	46	—	366
メキシコ	—	—	130	190
ニカラグア	67	—	—	244
パナマ	140	149	153	183
パラグアイ	—	67	71	163
ペルー	132	135	159	203
ドミニカ共和国	—	—	162	160
ウルグアイ	356	530	561	598
ベネズエラ	—	377	373	422

UNESCO, op. cit., 1987, Table 10-2, pp. 1057-1058 より作成。

神的発達の問題とは別のところで行なわれてきたことを十分に見てとることができる。

#### 4 通信に関する指標

最後に、通信の発展段階を示すいくつかの指標を見ておきたい。第15表で数字を見ることが出来る範囲では、日刊一般紙の発行規模は、75年に7か国

第17表 テレビ：1,000人当たり受信機数

	1970	1975	1980	1985
アルゼンチン	146	154	182	213
ボリビア	—	9	54	66
ブラジル	64	—	124	184
コロンビア	39	69	87	96
コスタ・リカ	58	65	71	77
チリ	53	68	110	145
エクアドル	25	36	62	64
エル・サルバドル	26	33	63	63
グアテマラ	23	48	101	—
ハイチ	2	3	3	3
ホンジュラス	8	11	13	64
メキシコ	—	—	55	108
ニカラグア	27	34	63	58
パナマ	—	106	112	160
パラグアイ	—	20	21	23
ペルー	30	40	49	76
ドミニカ共和国	23	36	72	80
ウルグアイ	—	124	125	166
ベネズエラ	—	101	114	130

UNESCO, op. cit., 1987, Table 10-4, p. 1068-1069 より作成。

中5位、84年に8か国中5位となっている。ただし、アルゼンチンとウルグアイの数字がないことと、エクアドル、ホンジュラス、パナマ、ペルーが84年にもブラジルにたいする以前の優位を維持している可能性があることから、地域全体の中ではおよそ中間に位置すると見てよい。この新聞の分野とまったく異なる様相を呈しているのがつぎの三つの指標である。

第16, 17, 18表は、それぞれラジオ、テレビ、電話の普及度を示すもので

ブラジルにおける〈工業化〉と国民生活（徳永）

第18表 電話：100人当たり使用台数

	1975	1980	1984
アルゼンチン	7.8	9.3	—
ブラジル	2.9	6.2	8.0
コロンビア	5.2	6.4	6.6
コスタ・リカ	6.3	10.7	12.1
チリ	4.2	5.0	5.7
エクアドル	2.6	3.3	3.6
エル・サルバドル	1.5	1.9	2.4
ホンジュラス	0.7	—	1.1
メキシコ	5.0	7.2	9.1
ニカラグア	1.6	—	1.6
パナマ	8.4	9.5	10.4
パラグアイ	1.4	1.8	2.6
ペルー	2.5	2.7	3.1
ドミニカ共和国	2.4	2.9	—
ウルグアイ	9.0	9.9	11.3
ベネズエラ	5.4	—	7.8

UN, Statistical Yearbook 1983/84, Table 177, pp.1068-1071 より作成。

ある。ラジオについては70年には15か国中8位で、ベネズエラが75年以降のようにブラジルにたいして優位に立っていたとすれば16か国中9位になる。それが85年になると、ボリビアに追い越されたものの、チリ、エクアドル、エル・サルバドル、パナマ、ペルーを抜いて19か国中5位になった。テレビでは、70年にすでに12か国中2位に立っており、少なくともパナマとウルグアイはこの時点ではブラジルを上回っていたであろうから、14か国中4位であったと見た方が正確であろう。しかし、85年になると、パナマ、ウルグアイを抜いて——グアテマラが依然としてブラジルより下位にあるとすれば——アルゼンチンに次いで2位に立つに到っている。電話については、75年

の16か国中9位から、84年には、コロンビア、チリ、ベネズエラを抜いて——アルゼンチンの優位とドミニカ共和国の劣位を前提にすれば——16か国中6位に上昇している。

このようなラジオ、テレビ、電話の急速な普及の要因については、ここでは、消費者信用の大々的な導入によって作り出された、スラムにテレビ用アンテナが林立する風景を想像していただくだけにしておく。

### 5 総合的地位に関する指標

以上、ブラジル国民の生活水準の実態を把握するためのもっとも基本的な指標を見てきた。ここで、これらを総合するものとして、また“先進国”アメリカ合州国との格差の程度を示すものとして、二つの指数を掲げたい。

第19表は、HEC全体指数と言われるものである。H、E、Cとはそれぞれ Health (健康)、Education (教育)、Communication (通信)を指し、つぎの指標を含む。そして、これら12の指標の平均を出す。この平均数値をアメリカ合州国のそれと比較したものが全体指数であり、アメリカ合州国と同水準であれば0となる。すなわち、指数が大になればなるほどアメリカ合州国との格差が大きいことを示す。

<HEC>の指標：H = 平均寿命， 幼児死亡率， 病院の1ベッド当たりの人口， 医師1人当たりの人口， 歯科医師1人当たりの人口。

E = 15歳以上の識字率， 7～14歳人口の小学校就学率， 13～18歳人口の中学校就学率， 小学校就学者数にたいする大学入学者の割合。

C = 1,000人当たりの新聞発行部数， 100人当たりの電話台数， 使用中の自動車1台当たりの人口。

さて、60年にはブラジルは19か国中8位であったが、70年までにはパラグアイを抜いて同じく7位になった。しかし、80年までの10年間に、ペルーを

ブラジルにおける〈工業化〉と国民生活（徳永）

第19表 HEC全体指数

	1960	1970	1980
アルゼンチン	39.9	34.0	38.2
ボリビア	76.1	70.6	67.8
ブラジル	68.5	61.5	56.4
コロンビア	69.7	65.6	61.7
コスタ・リカ	60.9	57.2	49.9
チリ	57.9	54.1	55.1
エクアドル	71.2	67.7	60.6
エル・サルバドル	74.1	69.7	69.9
グアテマラ	79.1	77.0	76.1
ハイチ	86.7	86.2	83.9
ホンジュラス	77.2	71.7	73.1
メキシコ	70.1	63.8	54.9
ニカラグア	73.3	68.9	66.8
パナマ	60.3	56.6	48.0
パラグアイ	67.9	67.3	63.8
ペルー	67.6	61.2	56.8
ドミニカ共和国	70.2	66.7	67.2
ウルグアイ	40.6	40.4	34.9
ベネズエラ	68.6	63.7	59.7

J. W. Wilkie (ed.), Statistical Abstract of Latin America Vol. 25, UCLA Latin American Center Publications, 1987, Table 801, p.132 より作成。

追い越したものの、メキシコに抜かれて、順位は同じく7位にとどまっている。また、84年時点においても地域の平均をわずかに1.6ポイント上回っているにすぎない。最先端に位置するウルグアイとの差は21.5ポイントに達する。

ただし、このHEC全体指数には先に見た新聞、電話に関する指標が含ま

第20表 生活の物質的質にかんする指数

	1960	1970	1970年代央
アルゼンチン	9	8	10
ボリビア	—	—	56
ブラジル	28	27	29
コロンビア	27	20	23
コスタ・リカ	13	7	10
チリ	26	16	16
エクアドル	31	26	26
エル・サルバドル	30	29	31
グアテマラ	47	41	41
ハイチ	68	56	55
ホンジュラス	—	—	42
メキシコ	26	22	20
ニカラグア	38	—	40
パナマ	18	12	16
パラグアイ	—	—	20
ペルー	33	27	30
ドミニカ共和国	29	30	31
ウルグアイ	6	—	9
ベネズエラ	22	14	16

J. W. Wilkie(ed.), op. cit., Table 802, p. 132 より作成。

れており、自動車についてもすでに指摘したその普及度と貧困の問題との物理的かい離がある。したがって、少なくともブラジルの場合、C=通信の指標によって全体指数が大きく押し上げられていると見なければならぬ。ブラジル国民の生活の実相にいつそう近づくためには、そのもっとも基礎的な土台をなす分野の指標を見る必要がある。

そこで、第20表を見よう。ここに言う「生活の物質的質」とは、文字通り

生存の土台を構成する寿命（出生時）、幼児の死亡率、識字率（15歳以上）の三つの指標にもとづくものである。指数はこれらの指標を総合して得られたものであり、0がアメリカ合州国の2,000年時の最大目標と同じ水準を示す。したがって、数値が大きくなればなるほどアメリカ合州国のこの目標との格差が大きいことを意味する。

ブラジルは、60年には16か国中9位に位置し、指数は16か国の平均値と同じであった。しかしながら、70年代半ばまでの間に——“奇跡”と呼ばれた「高度成長期」を経ている！——指数において1ポイント悪化させ、地域における地位ではエクアドルに抜かれ、パラグアイにたいする劣位が明らかになって、19か国中11位になった。同時に、平均値に比較して2ポイント下回るに到っている。

#### おわりに——三つの初歩的結論

以上、近年のブラジル国民の「生活の質」を評価するためのもっとも基本的ないくつかの指標を見てきた。もちろん、ここで示した指標をもってブラジル国民の「生活の質」を表わすに十分であるなどと言うつもりはない。たとえば、住居についてのもの、労働についてのものなども検討しなければならない。本稿ではとりあえずⅡ-5で示した「HEC指数」にかかわるものをいくつかとり出したにすぎない。また、ここでは、それらの指標はラテン・アメリカ地域における相対的地位を見ると言う形で検討され、ブラジルに関する指標そのものの検討はほとんど行なっていない。それでも、冒頭にあげた三つの問題についての初歩的な結論は得られる。

第1。ブラジルの場合、〈南北問題〉の基底を構成する生活水準の問題において、〈工業化〉、一般に生産力の上昇は、少なくとも直接にはその解決に結びつかなかった。ブラジルの「経済発展」を「めざましいもの」とする議論が、ブラジルの大多数の国民の中に支持者を見いだすことは困難であろう。このことは、ブラジルを「経済大国」になりつつあるとする評価にもあ

てはまるであろう。

第2。ブラジル国民の生活水準のラテン・アメリカ地域における地位およびその変化を見れば、“経済大国化した<sup>が</sup>構造的問題は残る”式のコメントが問題の客観的あり方と大きくずれていることは明確である。なぜならば、同じ地域の中に、“経済大国化なしの構造的問題の解決”に部分的ではあれ進んでいると認められる国はそれぞれの指標についてあるからである。

第3。こうして、ブラジルの最近の<工業化>や<経済発展>などと喧伝されているものが、少なくとも“だれの<sup>も</sup>の<sup>も</sup>で<sup>な</sup>か<sup>っ</sup>た<sup>か</sup>”が明らかになったであろう。64年の予防クーデタ以来の国政の基本路線をめぐる70年代末からの国民的規模での再検討とその「民政移管」への一応の結実は、この問いにたいするブラジル国民自身からの回答である。

#### 注

- (1) OECD, The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures, 1979. (大和田憲朗訳『OECDレポート：新興工業国の挑戦』, 東洋経済新報社, 1980年)
- (2) 南ヨーロッパの4か国=ギリシャ, ポルトガル, スペイン, ユーゴスラビア, ラテン・アメリカの2か国=ブラジル, メキシコ, 東南アジアの4か国=香港, 韓国, シンガポール, 台湾を指す。
- (3) 拙稿「ブラジルの『新興工業国』化について」『アジア・アフリカ研究』1989年第1号 (Vol. 29, No. 1), 28~29ページ。
- (4) Fidel Castro Ruz, La Crisis Económica y Social del Mundo, 1983 (岡部廣治訳『カストロの提言』ほるぶ出版, 1983年, 297ページ)
- (5) 水野 一「経済発展方式の特質」, 山田陸夫編『現代ブラジルの社会変動』アジア経済研究所, 1975年, 173ページ。
- (6) 細野昭雄『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会, 1983年, 235ページ。
- (7) FAO, Production Yearbook 1986, Vol. 40, Table 4, p.37.
- (8) *ibid.*, Table 9, p.47.